

「愛顔(えがお)あふれる愛媛づくり」

平成23年度「知事とみんなの愛顔(えがお)でトーク」知事講話

平成23年8月1日(月)

於：ウェルピア伊予

はじめに

皆さんこんにちは。今日は、中予地区ということで、皆さんそれぞれお忙しいと思いますが、お暑い中お集まりをいただきましてありがとうございます。

3日前は伊方町に行きまして、ここは当然のことながら、伊方原子力発電所がありますので、原発に関するご質問や意見交換が6割くらいを占めましたが、皆さんも、後ほどそういう事にご関心があった場合には、言っていただければお答えをさせていただきます。

今日は、その前に30分ばかり、地方の置かれている状況というものを中心に、その中で愛媛県がどう置かれてきたのかということのベースの部分をお話させていただきます。

地方分権について

10年程前から、地方分権という言葉が盛んに言われるようになりました。住民の皆さんからすれば、地方分権は、国と地方の県や市の行政が、こっちに権限を寄越せとか、お金が欲しいとか、そういうような話であって関係ないと思われる方もいらっしゃると思います。しかし、地方分権は、すごく大事なテーマになっていまして、これが出来なかったら、未来は見えて来ない大変重要な課題になってきています。そして、その進捗状況によっては、まちづくりの有様も大幅に変わるという可能性を秘めている。そんな風に思っていいただき、お話を聞いていただければと思います。

戦後の日本は、荒廃した中から復興を遂げなければならないという課題に向き合いました。当時は、限られた資産を全国あまねく使いながら、社会基盤の復興整備をどうしていくのか、それが最大のテーマであった訳であります。こういう時代のニーズに応えていくためには、中央で全てをコントロールして、全国一律に物事を進めていくのは、非常に効率が良いということで、日本の国は、東京の霞ヶ関に集中している役所にあらゆる権限を付与して、そこで、全てを決めていくという中央集権という体制を作って今日に到りました。確かに、今申し上げたような課題に向き合うには、非常に効率が良かったと思いますし、そのことなくして、戦後の道のりはなかったと言えるとも思います。しかし、この中央集権には弱点もあります。全国一律ですから、

どこのまちも同じ色を出す仕事しか出来ないという足かせがはまるということ。言われたのが、金太郎飴のようなまちづくり、どこに行っても同じようなまち、そんな風なことが揶揄されるようになりました。そして、もう一つ大きなことは、全国あまねく、道路や下水道を整備し、四国は全国の他の地域との比較から見れば、まだまだ遅れていますが、地球全体で見た場合には、非常に整備が進んだ状況になりました。そして、その状況の中で、同じようにやっていると、これでもかこれでもかというニーズに応える為に、財政がパンクをする、経済成長も見込めない、こういうような状況になってきました。私が、15年前国会にいた時に、国の借金が190兆円になっていましたが、200兆円を超えたらもう歯止めが効かなくなって、大変なことになるという議論をしていました。あれから15年、今、その残高は850兆円に膨らみ上がっている訳で、今、生きている日本の国の政治家で、ここまで膨らんでしまった借金を、どうすれば無難に着地させることが出来るのか、その答えを持った人は一人もいないという状況になっています。そうは言っても、これ以上増やしたらもうダメだということで、あの手この手色んなことが言われています。その中の一つに地方分権というのが出てきました。言わばこれまで、福祉も教育も、安全安心も環境も観光も産業政策も、主軸になる政策全部、国でメニューを作って、そのメニューから地方が、それぞれの身の丈にあったものを選択するというメニュー選択型の行政で成り立っていたんですが、これからは、国が、地方のことまであれこれ考えるお金もないし、余力もない。もう今後は、地方は自分でやってくれ。地方分権というのは、1つの要素として、国の台所事情からやらざるを得ないという極めて後ろ向きなマイナスの要因として世の中に出て来るようになりまして。一方、地方の側から見れば、やる気のある地方にとっては、折角わが町の特色を生かしたことをやりたいのに、制度が全国一律のものになっているから出来ない。本来のそのまちの魅力は、そのまちで根付いてきた歴史や文化や伝統、そしてまた自然といったものに、魅力も素材もあって、それをいかにまちづくりの中に生かすかが、最大の鍵を握っているのに、制度がそれを許さない。おかしいじゃないか。地方の魅力、個性を生かせるようなまちづくりのシステムが必要だ。国が何もかも決めるのではなくて、財源も権限もある程度地方に委ねて、地方の独自性が追及出来るような仕組みに変えるべきだと、すごく前向きな要因から地方分権のニーズが言われるようになりまして。これが歴史上同時に起こってしまったんです。国の財政事情という極めてマイナスの要因から来る地方分権の推進。独自のまちづくりを行いたいという極めてプラスの要因から来る地方分権の推進。これが、同時に、時期的に重なったことによって、一気に地方分権が、テーマに浮上しました。考えてみるとやるべきことは見えている。国は国、地方は地方、何をすべきなのかという役割分担を明確にするということです。国がすべき仕事には、どういう仕事があ

るのか。外交があります。防衛といった安全保障があります。全国の社会保障をどうするか。教育の基本をどう考えるのか。全国の問題については、やるべき課題が明確であり、そして山積しています。しかし、今は、橋は私がつけたとか、そんなバカなことを国の方が言うというのは、仕組みに問題があるからです。そんな仕事は地方がやれます。だから国は、国がやるべきことに没頭して、そこに全精力を注いでいただきたい。そうでなければ、この国の未来は見えてこない。今、世界の中でも、日本の政治力は異常に低下しています。是非その役割分担を明確にするという作業を、一刻も早くやっていただきたい。このことが、地方分権を求めるべき一つの要因であります。

そして、次の段階として、地方の役割分担が見えてきた、それに基づいて、国から地方に移ってきた権限と財源をどうするのかという地方の問題が出てきます。ここでいろんなことが言われています。道州制、広域連合、都道府県。どれも最終回答にはたどり着いていません。何故ならば、その時に主体となるのが、市町という基礎自治体になるからに他ありません。ここも同じです。市町が、その受け継いだ地方分権の流れの中で、どういう役割をしていくのかというのを議論する。もちろん、地方分権は決してバラ色ではありません。権限や財源が増えるということは、それだけ責任感も増大し、かつ自立心を求められていくという試練への挑戦でもあります。その基礎自治体としての市町の役割が見えてくると、市町では賄えないところ、例えば広域の防災、消防体制をどうするのか、或いはごみ問題をどうするのか。そういう広域の問題について、色々やるべき所はどこなのか。ここで初めて、それを担うのは、今迄通り都道府県で良いのか、もうちょっと広く見た方が良いよということで道州制が良いのか、或いは道州制までは必要がないから、関西がやっているような広域連合が良いのか。ここで最後の答えが見えてくることになるのではなかろうかと思う。

さて、ここまでは、国と地方自治体の話です。問題は、実はその先にあります。実際に整理が行われた後の、それぞれの基礎自治体と市民の皆さんとの関係、町民の皆さんとの関係です。日本の国は、まちづくりは行政がやるものという先入観が先行しているような気がします。かつて松山市長時代に、この問題に真正面から取り組みました。そもそも、市民参加という言葉自体、何やらおかしい話ではないか。そんなところから始まったんです。市民参加という言葉が何故出てくるのか、主役が市民ではないからこそ出てくる言葉であります。まちづくりの主役は行政である。行政が主役になっているから、どうぞ市民の皆さん参加してくださいよという話になってしまう訳で、本来主役は、市民の皆さんですから、理想論で言えば、行政主体の市民参加ではなくて、市民主体の行政参加というのが、本来のたどるべき、追い求めるべき道筋であるというのが、そもそものスタートでした。しかし、それを理屈で分かっている

も、具体的に示していくことは、なかなか難しいことです。そこで、各種事業を展開する時に、その方針をお伝えするとか、まちづくり条例でその役割を明確にするとか、決して強制ではなく手あげ方式でチャレンジャーを求めるとか。今日、ちょうど中島町の田中さんが参加していますが、合併した時に、私に酷い目に合わされた方です。新しい松山では、待っていても何もやりません。衰退するだけです。その代わり島民の皆さんが、自分達がやるんだと言って立ち上がってくれた時に、行政は120%応援体制を敷きます。これが、新松山市の考え方ですということをお伝えして、最初はガチャガチャになった覚えがありますが、その結果として島博覧会まで結び付いた経緯もありました。お金も生きてきます。住民の皆さんがやるんですから、俺達がやるんだと言って立ち上がってくれるからお金も生きる。そして、行政にやらされているという立場ではありませんから、責任感を持って取り組んでくれました。まちづくり条例で、そういうまちづくりにチャレンジをしたい所、手を上げてくださいと、強制ではなく手あげ方式でやって、最初は1箇所だけでしたが、現在は、10箇所位にはなっていると思います。その時に、2つのことをクリアしてくださいと言いました。1つは、自分達のまちはこうしたい、これなら出来る、こういう風にしようという計画を自ら作ること。時間がかかってもいい。2年かかろうが3年かかろうが、計画を作る。その計画作りには、行政も一緒になってやりましょう。例えば地元の大学なんかも一緒になってやりましょう。いろんな人の知恵を借りながら、計画を作りましょう。それを2年くらいでやります。そして、もう一つのハードルは、公平な組織を作るということでした。政治や宗教の対立構図には惑わされない、公平な組織。その自らが作りあげた計画と公平な組織が出来上がった地域には、当時の松山市が持っている権限と財源をある一定のルールの下に全部その地域にお渡しするという仕組みを作り上げた訳です。最初は、市の仕事を俺達に押し付けるのかと、ここから始まります。そうではないと。このまちは、誰のものなのか。例えば道路は誰のものなのかって問い掛けられたら、大抵の方は「皆のもの。」と答えると思うんです。では皆の中に自分は入っているのかいないのか。この場合おかしいことに、自分が入ってないんです。入っていたとするならば、タバコの吸殻やゴミなんか捨てる訳がないんです。道路は皆のものと思っているけれども、自分が入っていないから、簡単にゴミや吸殻を捨てる。自分の家に一步入った所に捨てますか。捨てないですね。自分のものではないと思っているから。まちも同じです。その気持ちが浸透した時に、本当の意味での住民自治、まちづくりの力が生まれるのではないかと、そこまでしなかったら地方分権をする意味がないと思う。これは一つの住民の側から見た地方分権の考え方なんです。

もう一つ具体的な例を、国と地方の問題で少し取り上げさせていただきます。かつて、みかんは愛媛県の代表的な農産物だから、松山市の学校給食にバンバン出そうと

やりました。国からダメですと通知が来ました。みかんを生で学校の給食に出す場合は、最低3回水洗いをしなければ許しませんという1枚の紙切れが、厚生労働省という所から届きました。愛媛のみかん、そんなに危ないですかね。余計なお世話です。今だいぶそれは解消されました。

坊ちゃん列車が松山で走っています。時速10kmです。厳密には15km位ですが、世界で最もゆっくり走る公共交通機関が売りでした。伊予鉄道と松山市が組んで復活させたのですが、これを復活させる時に、当時の運輸省から一枚の紙切れが届きました。今のままでは運行は認めません。運行する場合は、必ず、前に2人、後ろに2人、合計4名の乗務員を常時乗せない限り許可はしません。サンフランシスコの街を走っているケーブルカーは、ワンマンです。飛び乗ったりしてよく怪我しないなと思いますが、そこまでとは言わないけれども、時速10数kmのものに、何で4人も常時乗せなければいけないんだというのが疑問で、東京へ行きました。そしたら調査団が来て改善してくれ、3名になりました。何で前に2人なんだと聞くと、ちゃんと坊ちゃん列車の運転台に乗って調査をしたと。左側の斜め後ろ約15度の角度に、見えない部分があると。その15度をカバーするために、常時1人を乗せなければならないと。これが、今の軌道法という法律です。ルールがあるんです。そこから一步も出ようとしない。坊ちゃん列車の客車に荷台というか踊り場がありますが、時速15km位だったら、外に出たら気持ちが良い。でも、あそこは軌道法上、走っている時は誰も乗せてはいけない。しかも、扉をしっかりと閉めなければいけないと、こんなことまで言われました。これも噛み付いて、今、扉は開けたままでOKですが、その代わり言われたのが、ロープを張れと。これを木っ端微塵にルールを打ち破った人が一人います。それは当時総理大臣を務めていた小泉純一郎という人です。勝手にあの荷台に踊り出て、ヤァーとかやったんですね。誰も止められなかった。そんなこともありました。それから、これは、加戸前知事からお聞きした話ですが、新居浜市に保健所があったんですが、役割を終えたので、学校施設に転用しようとしたんです。ところが、国の方から待ったがかかります。1枚の紙切れが来る訳ですね。学校施設に利用する場合は、階段の段差は、16cm以下でなければならないと法律に書いてある。その施設の段差は、17.2cmあったので、1.2cmオーバーしている。だから絶対に認められないと。加戸前知事が暴れまわって、許可になりましたが、そういうことは、地域で決めたら良い話です。待機児童の問題もそうです。一人3.3㎡以上なんです。いろんなルールがはまっている。だからどんどん待機児童が溜まっても、例えば、3.3を3.2にするだけで待機児童はすごく解消します。これも3.2ではいけないのかどうかは、地域で決めれば良い話です。このように、国の中央集権というのは、色んなところに張りめぐらされていて、事あるごとに地方から、何とかしてくださいよと皆がやって来ますか

ら、気持ちが良いんです。だから、手放そうとしない。そこに噛み付いて、今、地方と国がぶつかり合っているということです。国会議員も、その意識をもっと持ってもらわないと、とてもじゃないけど出来ない。国会議員は、さっき言ったような国のことに集中して仕事をして欲しいと心から願っているところです。

さて、このような中で、地方分権の時代がやがて来ると思います。何故ならば、やれなかったら、この国の未来が開かれないからです。その時、愛媛県はどうしたら良いのかということが、最大のテーマになってきます。私はこれまで、松山市を中心に物事を考えていましたので、県下全域の魅力、素材というものに、詳らかな知識があった訳ではありません。この7ヶ月間走り廻って、少しずつ知識を増やしていますが、率直に感じたことは、「面白い」というその一言です。まず地域性の違いです。ご案内のとおり、愛媛県は、東予・中予・南予に別れていますが、全然、何もかも違います。まち並みが違う。そして、何よりも決定的な違いは、主力産業が全部違うということ。

東予はご存知のとおり、第二次産業、工場地帯であります。これはすごいものだと思います。四国中央市に行きますと、紙とパルプが日本一です。新居浜市へ行くと住友発祥の地ですから、住友の主力産業5社の工場がダダダダーと建っていて、それによって企業城下町が成り立っています。お隣の西条市は、工場地帯。最先端の世界に通用するものを作り上げている工場がいくつもあります。そして、今治市に行けば、造船が日本一、タオルも日本一。どれ程すごいのかを数字で追っ掛けてみました。松山市は人口が約52万人ですが、一年間にはじき出す工業生産高は、平成20年度のデータで、年間で約4,500億円(21年度は約3,600億円)です。四国中央市は人口約10万人ですが、工業生産高は、松山市よりも多い約6,800億円(21年度は約6,100億円)です。ちなみに6,800億円は、高知県全県とほぼ同額です。たった10万人の市です。新居浜市が約7,300億円(21年度は約5,500億円)。西条市が約8,500億円(21年度は約6,800億円)。今治市に行きますと1兆円を超える(21年度は約9,200億円)。びっくりしました。この工業力というのは、凄まじいものだとすることを、改めて知らされた思いがします。しかし、弱点もあります。何故ならば、紙は紙、住友は住友、造船は造船、縦社会なんです。その下にはすごい技術力を持った中小企業が、いっぱいあるんです。でもその縦の中でしか物事を組み立てられない、組み立てないという風習が続いていました。その中には、宇宙産業に使われている技術もあります。本当に、愛媛県の小さな中小企業が、その技術を持っていたりします。東予の課題は、これだけの工業力を支える中小企業の技術力を、業種を超えて結び付けて行くことによって新しい付加価値を生み出して行くということ、この辺がテーマになって来ると思いました。

南予は、工場はほとんどありません。しかし、ここは、第一次産業の宝庫でした。いっぱい日本一がありました。養殖業も日本一、真珠も日本一、鯛も日本一。その他にも、今、新たな品種として、マハタ、クエ、マグロ、ウマヅラハギ、色んなものへのチャレンジが始まっています。そして、中予或いは東予も含めた、何ととっても最大の農産物はみかんです。不思議なことに、地元のマスコミにも「今年も温州みかん和歌山県がトップ、愛媛県が2位」という記事が出ます。それを見ると、愛媛はもうダメなのかなと思いますよね。実態は全然違うんです。温州みかんだけを比較したら、和歌山県が確かに一位です。でも、愛媛県は、より値が取れる中晩柑類、晩柑類への切り替えを積極的に行って来ました。和歌山県はほとんどが温州みかんです。愛媛県は、中晩柑類、晩柑類がものすごい量です。トータルの柑橘で見ると、愛媛県の年間生産量は32万トン、温州で一位と言われる和歌山県は23万トンです。ですから、柑橘は、圧倒的に愛媛県が第一位。まさに柑橘王国の位置は揺ぎ無いんですね。しかも、品揃えが豊富になってきました。温州みかんも地域ごとに様々な品種が作られています。かつ12月には、その1ヶ月しか食べられない、東京で売り出せば1個1,200円くらいの値がつく紅まどんな。これは愛媛県でしか作っていません。2月、3月にはせとか。全国の生産量の8割を占めています。こちらも、大変人気の果樹です。そして、その後に出てくるのが、カラマンダリンや新たな品種として注目を集めようとしている愛媛でしか作っていない甘平というのが生まれようとしています。そして今の季節は、河内晩柑ですから、南予が中心の美生柑、愛南ゴールド。こちらも東京に持っていったら、1個千円位の値がつく代物ですが、年間を通じて、高級な果樹が、愛媛県で圧倒的に作られているということも、南予に行って改めて感じた訳です。

養殖もそうです。養殖で不思議に思うことがあります。お寿司屋さんに行くと大抵の人が、「親父さんこれ天然？養殖？」「天然だよ。」「そりゃ旨そうだよ。」と。本当に旨いのかどうかは関係ない。天然は良いだろうという先入観が、日本人の心の中に植え付けられています。でもよく考えると変なんです。肉を想像していただきたい。肉は、神戸牛とか松坂牛とか但馬牛とか色々ありますが、皆養殖です。農産物も、愛情を込めて作った野菜は、養殖ですよ。農家の方が、管理をしながら手を加えて、安全に作り上げて市場に出す。肉や野菜は、養殖の方が高級ブランドで、値が圧倒的に高いんです。魚だけが逆になっている。それは、昔々、杜撰な管理が全国で問題になって、イメージが出来てしまったから、そこに原因があると思います。しかし、これからは、世界中の漁獲制限というものが待っています。そしてまた、安全安心について。どんな餌を食べているのかといったことも、消費者はすごく注目するようになるでしょう。正にこれからは、愛情を込めて作った魚の時代が来る。南予に行った時に、「養殖」という言葉で、皆思考が止まってしまっているの、いずれこれに替わり

得る言葉を皆で作ろう。愛媛県では、「養殖」という言葉を使うのを止めよう。それに代わる言葉で、愛媛のブランドを確立して行きませんかと申し上げ、そんな話で盛り上がりました。飼育履歴もしっかりと示した魚。愛媛では何が良いか、まだ、分かりません。「愛情魚」「飼育魚」「栽培魚」「ブランドフィッシュ」。色々考えていますが、これが良いというものにたどり着いていません。そういう発想を持ちながら、色んな可能性を南予には見出しています。

そして、この中予は、商業都市、第三次産業が中心です。もちろんご当地の伊予市は、水産加工品。お隣の松前町は海産物珍味が全国1位ですから、そういったものも豊富にある場所ですが、中予全域平野部になっていますから人口が多い。全部合わせると、67万人位になると思いますが、この圧倒的な人口が出す、四国最大の場所としての情報発信力や人を引き付ける魅力は何にも変え難いものがあります。この商業都市としての魅力、情報発信力を、今申し上げたような東予の第二次産業とどう組み合わせるのか、南予の第一次産業や自然の風景とどう組み合わせるのか、色んなバリエーションがあるとつくづく感じています。

今、世の中は、大変厳しい状況ですが、これだけ厳しい中でも、松山市の観光客は前年を上回る数字になっています。それは、坂の上の雲のドラマ放送の影響も、また、西への注目もあるでしょうし、先般までの橋の無料化もあったかもしれない。でも色んなことを考えると、まだまだ可能性はいっぱい残っていると思っています。それは、他の地域とのリンクです。例えば、しまなみ海道は、自転車の世界的なメッカになり得る可能性を持っています。そのためには、自転車料金50円なんか取らないこと。そして、何年かに1回は、片側を全部開放して、世界中のサイクリストを集めるイベントを展開する。それをするために、今、布石を打ち始めていますが、台湾にある世界最大の自転車メーカーのジャイアントとタイアップ出来ないかという話を、今進めているところです。その皮切りとして、今度、久万高原町の石鎚スカイラインで、ジャイアントも参加するサイクリイベントをやることになりました。これだけの素材が、愛媛県にはあるということを上申し上げたかったんです。その素材を、そこだけでしか使わないということで、今まで進んで来たと思うのですが、県全域に点在している素材を組み合わせることによって、生まれ出るものが必ずあると信じています。そんなことに全力を尽くして行きたいと思う。

東日本大震災の被災地に対する支援について

最後に、東日本大震災について、1個だけ触れさせていただきます。3月11日に震災がありました。そのことによって、今でもご苦労をされています。だから、全国の自治体も、一生懸命応援体制を組んでいます。人の応援、物の応援。人の応援は、

愛媛県の市町・県の自治体職員述べ 1,600 人が、東北 3 県に交替で入っています。実は愛媛県だけがやっている支援があります。3 月の終わりのことでしたが、家でテレビのニュースを見ていましたら、石巻市の高校生が、ニュースの中でインタビューに応じ、苦しいはずなのに、明るく振舞いながら答えていました。「津波で何もかも失いました。高校生活最後の楽しみにしていた修学旅行はもう諦めるしかないですね。」そんなインタビューでした。それを見た時に、何か出来ないかな、やってあげられないかなと思って、到達した結論が、愛媛県に基金を作って応援出来ないかということでした。県下の 20 の市町長さんに相談しましたところ、それは良いねえ、皆でやろうよと賛同してくれました。そこで、4 月 17 日に、県の条例で「えひめ愛顔のたすけあい基金」というのを作りました。団体、企業、個人の皆さんからも温かいお気持ちが寄せられて、最終的には 2 億円位になると思います。その基金が出来たのを受けて、5 月の連休中に東北に行ってきました。岩手、福島、宮城の各県知事と直接お会いして、「愛媛県は、こういう基金を条例で作ったんです、ついては、色んな事業が出来ますが、一番やりたいのは、震災で過酷な状況にあって、修学旅行を諦めようとしている所があったら繋いでください。『愛顔の基金』で全部お世話させていただきます。」というお話を持って行きました。各県知事さんも、教育委員会に下ろしていただき、10 月 29 日を皮切りに、来年の 2 月頃まで分かれて来ますが、10 校の高校生が修学旅行で愛媛県に来ることになりました。先日、福島県の小高高校の校長先生がお礼に見えられました。「全校集会で、修学旅行を諦めようという結論を出した後の話だったので、本当に助かった。」と、そして、今、校舎バラバラで授業をしているそうですが、「1 学年だけだけれども、この修学旅行で、同じ学年の生徒が久しぶりに一緒になれるので、良い思い出が出来ると思います。」と、おっしゃっていました。私からお願いしたいのは、来られる時に、県下の高校生に立ち上がっていただきたいということ。全部という訳にはいきませんが、東・中・南予のバランスを考えながら、愛媛県の高校生に、例えば観光案内をしてもらおうとか、交流会を持ってもらおうとか、何でもいいので、接点を持つことによって、人を支えることの尊さを学べる機会に繋がればとそんな風に思っています。

是非 10 月 29 日から、大槌高校が来ますので、触れ合うような機会があったら、皆さんも笑顔で迎えてあげてください。